

- 復興水産物の消費拡大に向けて、前回の水産物消費拡大検討会で示された対応方向である「復興水産物に対する安心の確保」及び「復興水産物の認知度向上と消費拡大」に向けた取組を、引き続き実施していく。

＜復興水産物の消費拡大に向けた取組の例＞

1. (公社) 福島相双復興推進機構 (官民合同チーム) による支援

- ◆ 令和3年度から福島県浜通り地域等 **15市町村の水産関係の仲買・加工業者等を支援対象に追加**。事業者への個別訪問を行い、「6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業」等とも連携して販路開拓等の支援を実施。
- ◆ 「6次産業化等へ向けた事業者間マッチング等支援事業」では、販路開拓における課題やニーズに応じた専門家を派遣し、商品開発から個別の商談まで支援している。**令和3年度からは、新たに福島県の水産物も対象にした販売促進キャンペーンやEC活用等の支援を実施**。

取組事例①

- ・令和3年8月に関西の食品宅配会社と水産加工業者2社を含む4社によるオンライン個別商談会を実施。
- ・事前に送ったサンプルを試食しながら商談を行い、バイヤーから前向きな反応が得られたことから、次のステップに向けて取組を進めている。



試食サンプルの例
(たこ飯の素)

取組事例②

- ・令和3年9月に仙台駅にて商品販売会を実施。いわき市の水産加工業者2社が参加。
- ・購入者データを取得し、結果を事業者にフィードバックし、今後の販路開拓等にも活用していく。



販売会の様子



水産系事業者の販売商品
例 (さんまのポーポー焼き)

2. 東北経済産業局による取組

- ◆ 令和2年10月、三陸水産業復活の狼煙を上げるイベント「**三陸水産イノベーションサミット**」をオンラインで開催。先進事例を通じた**水産業の可能性、魅力の発信**、水産事業者と**副業・兼業人材、技術、資金を有する企業等とのマッチング**を実施。令和3年度も10月下旬に開催予定。
- ◆ 『最もSDGs対応している漁業エリア』という地域ブランドの確立に向けて、**ASC・MSC認証※取得支援** (セミナー開催や個別支援) を実施。

※国際的な水産エコラベル認証制度

